

第3期中期目標期間の目指す方向性

教育

地域社会の諸課題に創造的に取り組める人材を育成

- 人材育成カリキュラムの体系性明示
- 学生生活環境改善と経済的支援
- キャリア教育機能強化
- 汎用能力を測るための入試方法改善

研究

地域の研究拠点大学として、地域イノベーションを推進

- イノベーション・コースト構想への参画
- イノバティブ・ラーニング・ラボ等における未来創造型教育の推進
- 環境研研究成果の発信と人材育成
- 研究支援体制と学系機能の強化

基本的目標

地域と共に歩む 人材育成大学

「地域と共に歩む教育重視の人材育成大学」としての使命を果たすとともに21世紀課題先進地における中核的学術拠点を目指す

グローバル化

グローバル化に対応した教育研究活動の推進

- グローバル人材育成の機能強化
- 学術交流協定校の拡大・連携強化
- 積極的な派遣及び受入のための教育プログラム提供

社会貢献

新たな地域社会の創造に貢献できる中核的大学の形成

- COC事業の継承発展
- うつくしまふくしま未来支援センターの継承
- 産官民学連携等の社会連携推進

教育研究組織

社会の変化とニーズに対応した教育研究組織の確立

- 全学の教育研究組織改革を実施
- 教職大学院及び地域創造に貢献する研究科の設置
- 農学系人材育成組織の設置

業務運営

学長のリーダーシップの下、大学運営の活性化

- IR室設置などのガバナンス機能強化
- 年俸制・混合給与・テニュアトラック実施
- 女性教員比率を20%に増加

「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」 調書

ユニット1	イノベーション・コースト構想への参画
概要	
中期目標【 - 】	地域課題や社会問題を解決するための研究や、本学の強みを活かした研究を戦略的に推進し、研究成果の社会への還元を積極的に行う。 【目標8】
中期計画【21】	重点研究分野を戦略的・計画的に推進するため、研究推進戦略を策定し、廃炉、ロボット等の本学の強みを活かして、東日本大震災と原発事故により甚大な被害を受けた福島県浜通り地域の再生を目指す「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」に参画する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	(A)・(C)平成25年度に環境放射能研究所が設置され、国内外の研究機関と連携して放射能研究を進めており、その研究を踏まえて廃炉人材育成プログラムの作成・実施やロボット実証の研究を進めているため。また、平成23年度にはうつくしまふくしま未来支援センターが設置され、農業の復興支援、放射能の測定支援放射能に汚染された環境の回復支援等震災・原発事故に見舞われた地域への試験の取組を行ってきており、イノベーション・コースト構想が目指している地域経済復興の知見を十分に有しているため。
(参考)平成27年度以前	

(A)法人の機能強化に向けて先駆的・先導的に取り組むもの

(B)取組の重要性を踏まえ、かなり高い数値目標を掲げて取り組むもの

(C)法人の機能強化に向けて法人の強み・特色を一層明確化するため、重点的な資源の再配分を行い、具体的かつ高い水準の達成目標を掲げ取り組むもの

福島第一原発の廃炉作業を加速・支援する 難分析核種の迅速計測技術の開発

(研究代表者:高貝慶隆)

【研究目的】

- ・ 難分析核種の迅速計測法を開発する。
- ・ 福島大学オリジナルの基盤技術の拡張。

この実現へ向けて

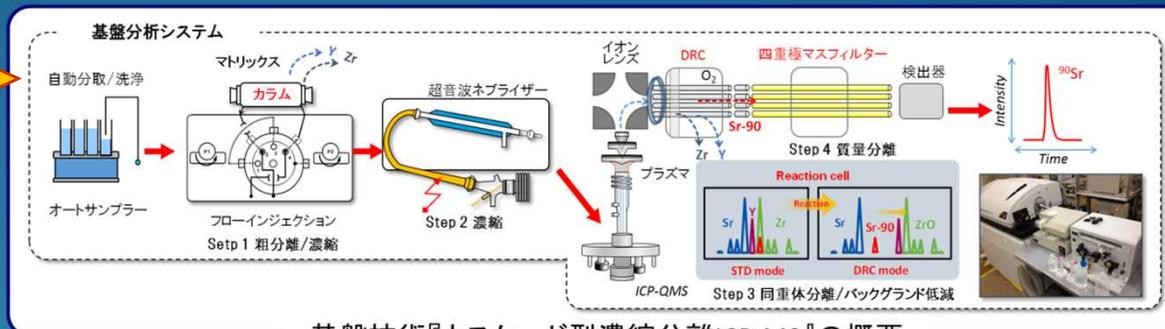
4つの重点的な
研究実施項目の遂行

東京電力福島第一原子力発電所(1F)の廃止措置
の計測業務の面からの後方支援とその加速化。

- ◎ キーワード:
- ・ 機能拡張
 - ・ 実施例の拡張
 - ・ 適応性の拡張
 - ・ 人材育成

【福島大学保有する基盤技術】

放射性物質を素早く測る装置を開発します。



基盤技術『カスケード型濃縮分離ICP-MS』の概要

基盤技術を戦略的に機能拡張して、1Fの分析業務を支援する

【重点的な研究実施項目】

- (1) 1Fの廃炉措置を指向した実証試験の実施
 - ・ 「拡張機能型カスケードICP-MS法」の開発
 - ・ 各機関との連携研究の実施
- (2) 実施例の拡張に関する実証試験
 - ・ 実施例(サンプルの種類と濃度)を拡大
 - ・ カスケード型ICP-MSに関わるRI実証試験
- (3) 適応核種の拡張
 - ・ 関係機関と連携して適応核種を増やす
- (4) 人材育成
 - ・ 研究機関との連携に基づく人材育成プログラム実施

【目標と期待される成果】

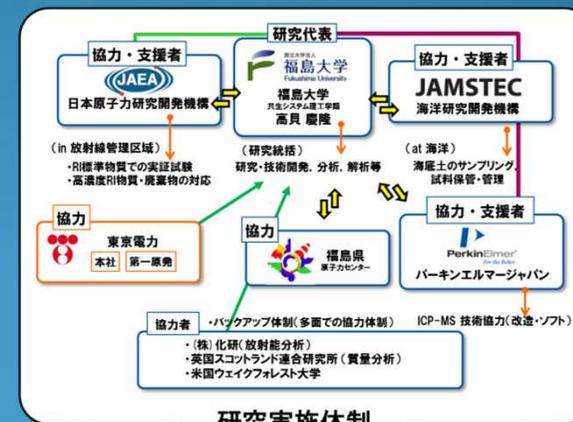
数Bq/Lの濃度レベルの難分析核種を分析するために、公定法では2週間程度費していた分析時間を、最短で数分~1時間程度で計測できる。

何について？

- ・ 多核種除去装置(アルプス)等の性能評価が早くできる。
- ・ 汚染水漏れが早くわかる。
- ・ 汚染水の濃度検査の早くできる。

廃炉作業自体にかかる時間が短縮される。県民・国民が望む廃炉作業の迅速化に応えることができる。この計測法は、環境放射能分析にも応用できる。他の国内外の放射能分析にも応用できる。

【研究実施体制】



研究実施体制

- 特に、福島第一原発(1F)の⁹⁰Srの迅速分析に貢献。
- 1Fで課題となっている様々な試料に対応。
- 専門家人材の養成

共存型人支援ロボットの開発

目的・背景

- 福島県では、浜通り地域の産業復興・発展を企図したイノベーションコースト構想が進展中である。それに呼応する形で、福島県は、ロボットバレー構想を推進している。
- 近い将来、人支援ロボットの普及し、人間の日常生活のさまざまな活動をロボットが支援する社会の実現が期待されている。

本研究で実現する機能の目標

- これまで開発した要素技術に加えて、新たに接触センサ・画像センサに係る技術開発を行い、これらの動作を統合して「人との受け渡し動作」を実現する。

起立・着座動作



2輪倒立を行うロボットであるので、休止状態(着座)と動作状態(起立)の切り替えが必要。安定かつ高速な切り替えを実現。

荷物持ち上げ



自重を利用して、軽量な本体と非力なアームを用いた重い荷物の持ち上げやドア開けを実現。

段差センシング・乗り越え



新規開発の接触センサを利用した段差検出と乗り越えを実現。

重い荷物の運搬



自重の約50%程度の重量がある荷物の運搬作業を実現。

受け渡し動作



手を差し出した人へペットボトルを手渡す動作を実現。

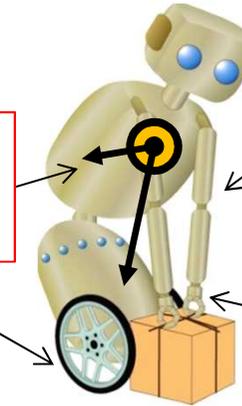
I-PENTARのコンセプト

※ 研究代表者らが提案する共存型人支援ロボット

安全性 ⇔ 作業性
これを両立させる方式

重心に発生する“倒れようとする力”を利用して、荷物を持ち上げたりドアを開けたりするために必要な力を、マニピュレータに頼らずに発生させる。

“倒れようとする力”を発生させるために、敢えて2輪でバランスをとる方式を採用



人との共存環境で作業を行う際に最も危険な部位となるアームは非力(軽量)

軽量(非力)なアームのコンセプトをスポイルしない器用で軽量のハンド

当面の課題

- 人支援ロボットに要求されるタスクの種類は極めて多様である。開発の進展に伴い実行できるタスクの数が増大すると制御系は加速度的に複雑化する。これに対応できる制御系の開発が必要。
- 必要とされるタスクを高信頼度で実行するためには、センシング機能が不足している。さまざまなセンシング機能の高度化(触覚、ビジョン等)が必要。

最終ゴールの姿

- 自重を有効に活用したさまざまな作業を実行
- さまざまなタスクを動作を確実かつ安全に実行し、新たなタスクへの適応性が高いシステム
- 複雑なマニピュレーションが容易に実行できるシステム

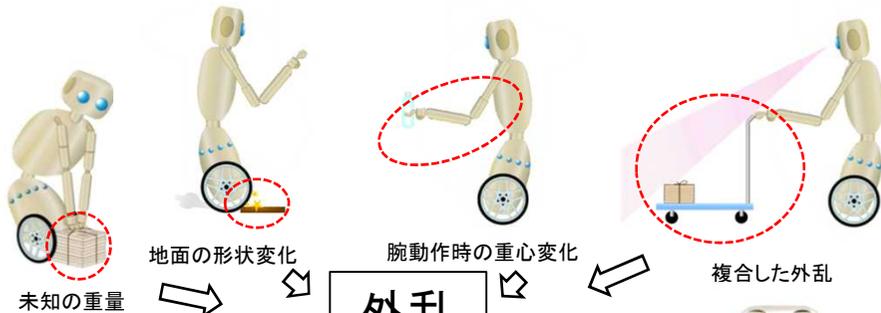
本研究で開発・改良・統合する要素技術

制御システム

- タスクが増えるにつれて、動作を記述するために必要な全てのパラメータを把握することが不可能になる。
- タスクが増えると、制御系切換え型のモデルでは対応が極めて難しくなるとともに、タスクの認識ミスによりシステムの暴走等の危険が増大する。

統合コントローラ

※ 研究代表者らが提案する、共存型人支援ロボットのための新しい制御系設計手法

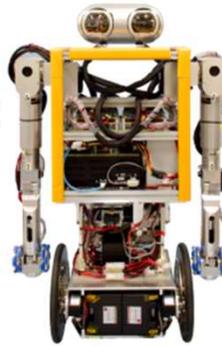


外乱

- ✓ パラメータ変化や未知の情報等を外乱とみなす。
- ✓ 少ないパラメータでロバストな外乱推定と補償を行うことにより、単一コントローラで複数タスクを実現可能。



実際に実現しているタスクの例 (抜粋)



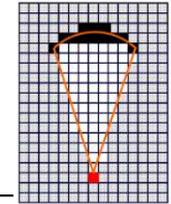
Current I-PENTAR

期待される成果

- 2輪倒立型による安全な作業の実施という、人支援ロボットの新しいコンセプトを具体的な実現形態として示す。
- 東日本大震災からの復旧・復興をめざす政府ならびに福島県の施策の推進に資する。
- 研究代表者が本学着任以来継続してきた、人支援ロボット開発の中間的総まとめを行い、次の開発への指針を得る。

ビジョンシステム

- ロボットの自己位置推定や、作業のための地図が必要となる。
- 受け渡し動作の際に人の手の位置や受け渡しのタイミングを計測しなければならない。



三次元距離センサ

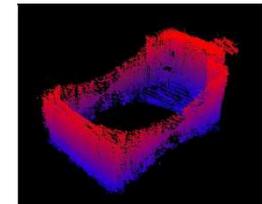
※ 自動的に平面スキャンを行うレーザレンジファインダを利用したシ Grid based Map システム



FX8 3D Laser Range Finder



手渡し動作の際に、手渡し相手の人間の手の位置、動作などを認識する。



Actual 3D data of a small room

触覚システム

- 衝突のタイミングや精密なハンドリング状況等の情報を得るために触覚センサが必要となる。
- ロボットのさまざまなパーツは複雑な形状をしており、触覚センサを装着するためには工夫が必要。

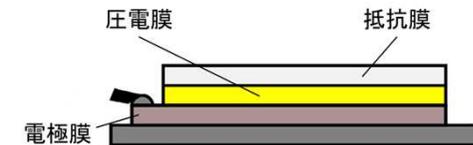
コーティング式触覚センサ

※ 塗布することでセンサを構成する新しい手法を用いた触覚センサ



Skin-like touch sensor

Collision detection



※ 基材が導電体の場合は必要なし **基材(ロボットの表面等)**

(株)ムネカタが開発したスプレーコーティング工法を用いた新しい接触センサであり、塗布することで接触センサを構成できるため、複雑な曲面にも容易に装着が可能。

「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」 調書

ユニット2	環境放射能研究所による環境放射能の動態解明
概要	環境放射能研究所は、東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性核種の環境中の動態を長期間にわたって調査するとともに、環境動態を予測し、動植物への影響把握とその評価の手法を確立することを目的として平成25年7月に設置された。国内の大学・研究機関、さらには実績ある海外の研究者・大学・研究機関と連携して研究活動を行っている。現在、5部門15分野の研究領域を設定し、1分野を除き、専任、特任、兼任でそれぞれの分野に1名以上の教授等の研究スタッフが配置されている。このうち、専任では7名中3名が、特任では10名中7名が外国人研究者であり、世界に開かれた環境放射能研究の先端研究拠点としての役割を担っている。現在、建物は、分析棟のみであるが、平成27年10月に本棟（仮称）が着工し、平成29年2月に完成予定である。
中期目標【 - 】	東日本大震災と原発事故の被災地である福島において、国内外の研究機関や研究者の英知を結集し、環境放射能分野の先端研究拠点としての研究を推進させる。【目標9】
中期計画【28】	環境放射能という、地域社会の切実な課題に積極的に取り組むため、大学院設置等による人材育成機能強化及び共同利用・共同研究拠点としての機能強化を行う。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	(A) 東京電力福島第一原子力発電所事故（平成23年）により生じた環境放射能の動態調査と長期にわたる影響の把握は、日本国内はもとより国際社会の課題となっている。この長期的課題に対し、日本のみならず世界的に著名な外国人研究者を採用し、世界的な視野・観点に立った研究を進めている。これらの研究で得られる知見及び動態調査と影響把握の手法は、福島の復旧に資するのみではなく、世界のあらゆる場所での環境放射能問題対策や対策計画策定にも用いられるものとなることを目指している。 (文部科学省「平成27年度 国家課題対応型研究開発推進事業（廃止措置研究・人材育成等強化プログラム）」)
(参考)平成27年度以前	- 2 - (1) - 【24】 地域社会の諸課題解決のために、地域の自治体、民間企業及び他大学等との連携による研究を推進するとともに、環境放射能研究所（仮称）を設置し、環境放射能動態の解明に取り組む。（平成25年度）
中期目標【 - 】	教育研究の質の向上を目指し、他大学等との戦略的連携を進める。【目標19】
中期計画【49】	環境放射能研究に関する共同研究を筑波大学、東京海洋大学、広島大学、長崎大学等と連携して推進する。教育研究の質の向上のため、県内の高等教育機関で組織するコンソーシアム及び近隣の大学等との連携における中核的機関として、それぞれの連携をもとに協力体制を強化するとともに、地域をはじめとする社会の課題に対応して特徴ある事業を実施する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	環境放射能研究所は、共同利用・共同研究拠点化を計画している。(A)の希少性については、東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した福島県にある唯一の国立大学として、国内外で活躍している研究者を公募により採用し、筑波大学、東京海洋大学、広島大学、長崎大学、放射線医学総合研究所、福島県立医科大学等と連携・協力を進め、世界の英知を結集する環境放射能調査研究拠点を目指している。また、研究により得られた知見を、福島県内はもとより、世界のあらゆる場所での環境放射能問題対策や対策計画策定にも用いられるものとなることを目指している。
(参考)平成27年度以前	
中期目標【 - 】	社会の変化とニーズに対応して、本学の強みや特色を発揮し社会的役割を実現するための教育研究組織を確立する。【目標20】
中期計画【52】	先端的研究拠点である環境放射能研究所を機能強化し、環境放射能分野の人材育成のため、平成30年度前後を目途に、環境放射能研究の成果を踏まえて大学院等を設置する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	(A) 環境放射能研究所は、研究者が教育に携わる大学院の設置によって、国内外で活躍する環境放射能関係の人材育成機能を備えることを計画している。
(参考)平成27年度以前	

平成27年5月



環境放射能研究所による環境放射能の動態解明

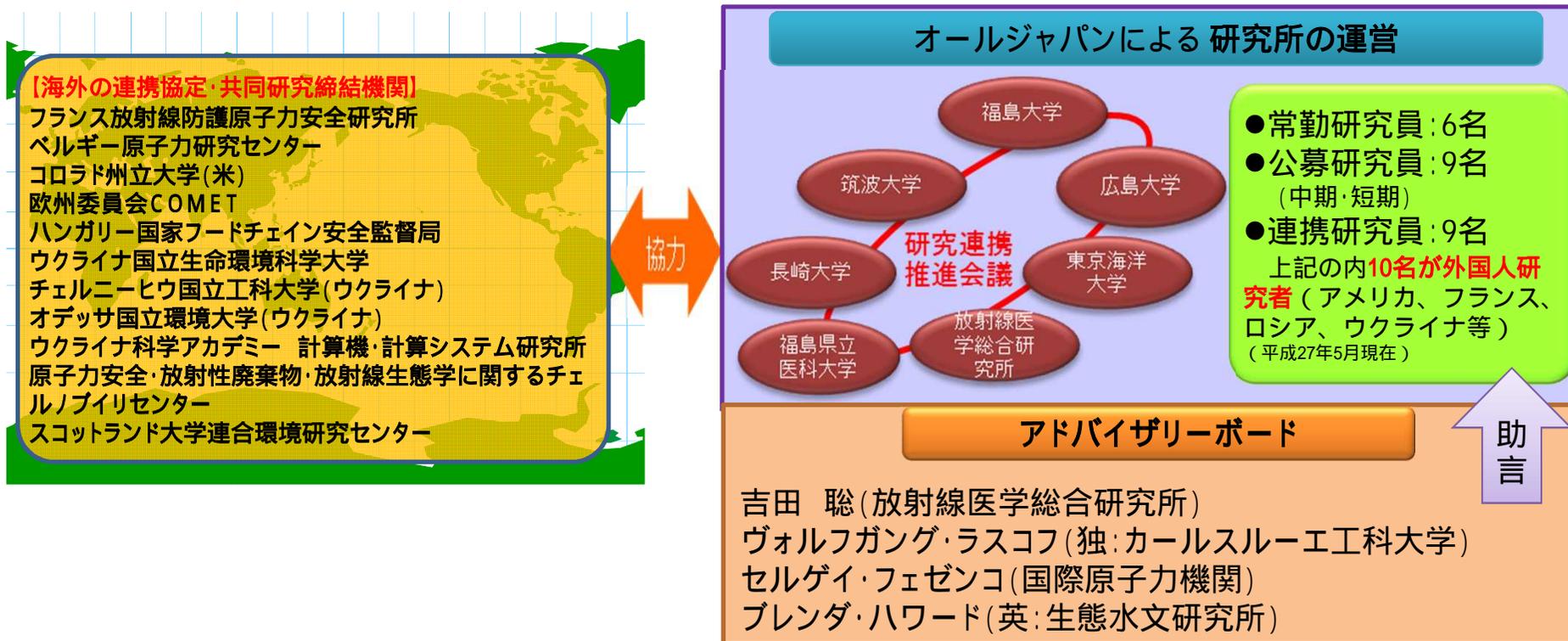


【背景】 チェルノブイリ原子力発電所事故（1986年）や東京電力福島第一原子力発電所事故（2011年）により生じた環境放射能の動態と長期にわたる影響の解析は、国際社会の課題となっている。

【目的】 本研究所（IER）を設立（2013年7月）し、事故の経験・教訓を国際社会と共有し、以前の環境を取り戻すため、原発事故により放出された**放射性物質の長期にわたる影響を調査・研究し、環境放射能の動態を科学的に解明**する。

IER: Institute of Environmental Radioactivity の略

運営体制



これまでの主な活動

水中ロボットによる猪苗代湖調査→**継続的な湖底土をサンプリング調査**
 ストロンチウムの新しい分析手法を開発→**分析時間を劇的に短縮(2週間~1ヶ月→20分)**



← ストロンチウムの新しい分析手法を開発

河川・湖沼 陸域から水圏へと移行する放射性物質の把握と移行メカニズムの解明

プロジェクトリーダー: 恩田裕一 (副所長, 筑波大学)
 小流域における陸域からの放射性物質の移行状況の把握とメカニズム解明
 浜通り諸河川における放射性物質の移行状況の把握とモデル化
 河川水の溶存体の原位置測定法の開発と河川水の放射性物質濃度の連続モニタリング

森林 森林における放射性核種の長期的な動態調査と挙動の解明

プロジェクトリーダー: 難波謙二 (所長, 福島大学), 恩田裕一 (副所長, 筑波大学)
 放射性物質の移行と蓄積に関する長期的観測とそのメカニズム解明
 森林における放射性核種の移行予測モデル開発とパラメータの収集・整理
 森林生物の被ばく線量評価の高精度化と放射線影響評価

海洋 福島沖沿岸生態系における放射性セシウムの挙動の解明

プロジェクトリーダー: 石丸隆 (連携研究員, 東京海洋大学)
 放射性物質の海底および海洋生物への移行過程の解明
 河川から海域への放射性物質の流入過程の解明

生態系 生態系を移行する放射性物質の把握と生物移行メカニズムの解明

プロジェクトリーダー: 難波謙二 (所長, 福島大学)
 農業および河川・湖沼環境における生物への放射性物質移行メカニズム解明
 放射線の生物への影響に関する研究

計測法・分析計測機器 新しい計測法及び分析計測機器の開発

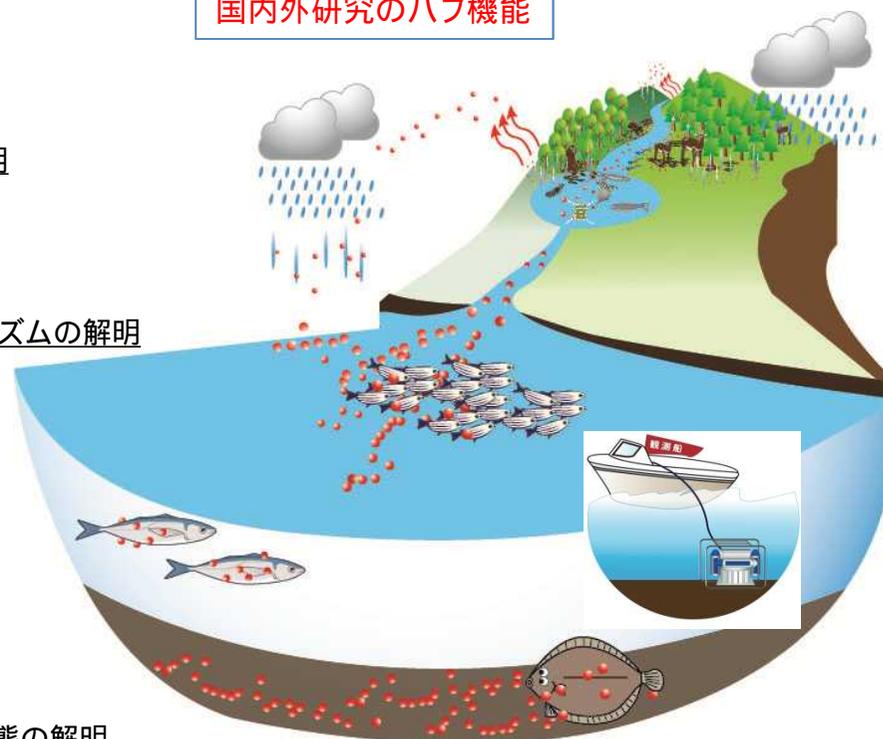
プロジェクトリーダー: 高橋隆行 (福島大学)
 放射性核種の高速分析システムの開発
 水・大気の実験計測システムの開発
 水中での放射線計測システムの開発
 標準資料の作成

存在形態 環境試料における放射性核種の物理化学的存在形態の解明

プロジェクトリーダー: 塚田祥文 (副所長, 福島大学)
 土壌や農業用水における放射性セシウムの存在形態を明らかにし、作物への移行過程の解明に関する研究
 環境中における放射性核種存在形態を決定づける要因に関する研究
 環境中における放射性核種の移行を予測するためのパラメータに関する研究

環境放射能の広い分野を統合し
 実際のフィールドを活用した環境放射能の
 先端的総合研究を行う唯一の研究機関を目指す

国内外研究のハブ機能



環境試料中における放射性核種の物理化学的
 存在形態を明らかにし、挙動の解明に迫る

「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」 調書

ユニット3	COC事業の継承発展
概要	
中期目標【 - 】	東日本大震災と原発事故以降さらに重要となった地域社会との連携を一層強化し、地域志向の教育・研究の推進を通して、地域の必要とする人材を育成する。【目標11】
	中期計画【31】 COC事業（地（知）の拠点整備事業）を継承発展させ、地域社会と連携し、地域の教育政策、地域振興策の立案・実施等をも視野に入れた地域志向の研究を一層展開し、その成果を授業実践に活かしてカリキュラム体系の中に明確に位置づける。さらに、COC+事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）により、地域の高等教育機関、自治体、産業界等と協働し、若者の地元定着を促進する取組みを行う。
	戦略性が高く意欲的だと考える理由 （A）・（C）東京電力福島第一原子力発電所の事故からの長期的な地域再生に取り組むためには、復興の担い手となる若い力が求められている。本学において、原子力災害の経験を踏まえ、新たな特修プログラム「ふくしま未来学」を展開し、地域課題を実践的に学び、未来を創造できる人材を輩出するため。また、原子力災害からの地域再生を目指して、全学的に「教育」「研究」「社会貢献」を大きな柱とし、地域を志向した取組みを進めていくため。さらに、地域社会と連携し、若者の地元定着率の拡大に向けた取組みを行うため。 （文部科学省「平成25年度 地（知）の拠点整備事業（COC事業）」及び「平成27年度 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」） （A）の希少性については、東日本大震災において福島県は唯一「原子力災害」による被災地となり、他の被災県と比べ被災地の復興が困難な状況である中、地元の国立大学として、日本で初めて「原子力災害からの地域再生をめざす復興を担う人材養成」という教育プログラムとしてCOC事業を展開している。 （C）の重点的な資源の配分及び高い水準の達成目的については、原子力災害の被災地となった福島県において、被災地にある国立大学である本学だからこそその実践的な学修を実施し、福島県の地域再生・復興を担う人材養成を行う教育プログラムを推進している。
	（参考）平成27年度以前

文部科学省COC (Center of Community) 採択事業 (平成25年度～)

原子力災害からの地域再生をめざす「ふくしま未来学」の展開



ふくしま未来学推進室 <http://coc.net.fukushima-u.ac.jp/> <https://ja-jp.facebook.com/fukushima.miraigaku>

- 【背景】 原発事故からの長期的な地域再生に取り組むには、復興の担い手たる若者の育成が不可欠。
- 【目的】 地域再生を目指す「ふくしま未来学」授業科目群を体系化し、**学類の枠を超えて全学生に開かれた特修プログラムとして開講し、被災地復興に寄与する実践的教育を展開する。**
- 【概要】 福島県・福島市・伊達市・南相馬市・双葉8町村の自治体と連携をして行う。



主要コア科目：地域実践学習「むらの大学」

地域に根差した実践的学習拠点を福島県内に開設。学生と住民の学習・交流により地域資源を再発見し、住民の出番と居場所を作る拠点として多目的に活用。



川内村スタディツアー（遠藤村長講話）

「ふくしま未来学」の展開を通じて、5つの力を養成します。

- 地域課題を発見する
- 地域を分析する力
- 地域を興す力
- 地域をつなげる力
- 地域を伝える力



地域実践学習プログラムの特徴



住民との交流拠点をと
として、地域の既存施設
をお借りして活動する



講義、グループ学習、お
祭り等の交流イベント企
画を通じて地域への理解
を深める



農業体験、放射線測定、
商品開発等を通じて風評
被害を理解し、打開策を
地域と共に模索する

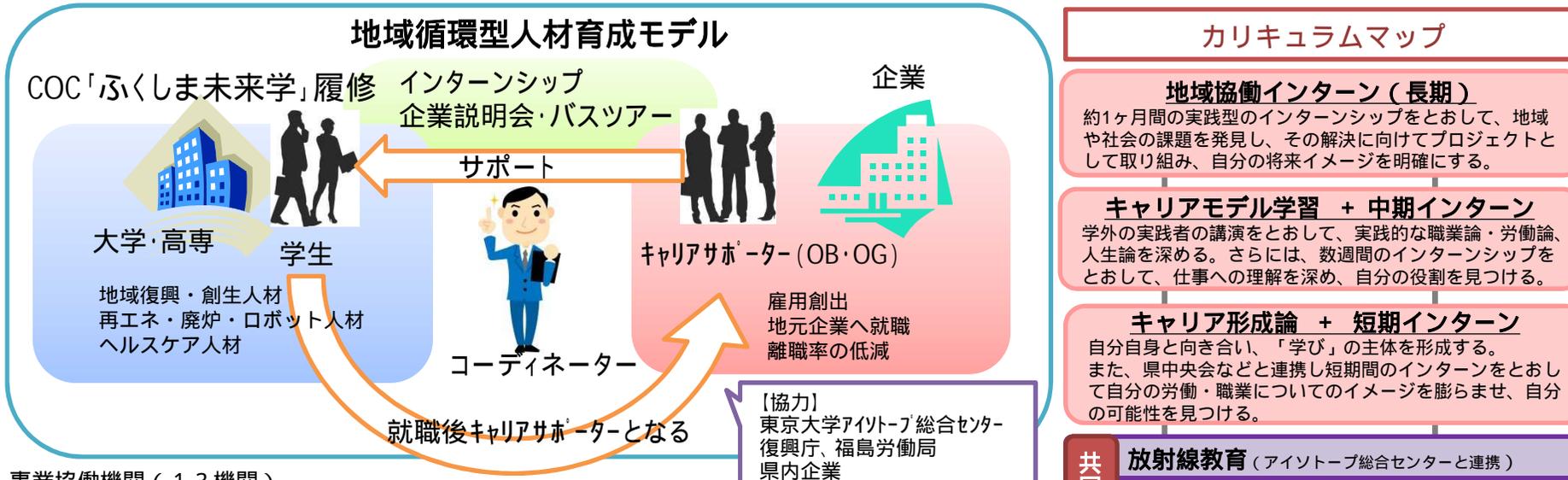
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)平成27年度～

ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開

【背景】 震災からの復興に取り組み5年目を迎えた福島県において、震災・原子力災害から地域再生の担い手たる若者の育成と同時に、若者の地元定着への取り組みが求められている。

【目的】 これまで展開しているCOC事業「ふくしま未来学」の展開による学習成果を基に、COC+事業「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」を行い、若者の地元定着を促進する。

【概要】 県内大学、福島県、地元産業界・企業が連携し、復興・地方創生人材、再エネ・廃炉・ロボット人材、ヘルスケア人材を育成の重点分野とし、県内企業の魅力の発信、雇用の創出、COC型インターンシップの実施、就職した先輩が後輩のアドバイザーとしてサポートする「キャリアサポーター制度」の創設などにより、地域循環型の人材育成のモデルをつくる。



カリキュラムマップ

地域協働インターン（長期）
約1ヶ月間の実践型のインターンシップをとおして、地域や社会の課題を発見し、その解決に向けてプロジェクトとして取り組み、自分の将来イメージを明確にする。

キャリアモデル学習 + 中期インターン
学外の実践者の講演をとおして、実践的な職業論・労働論、人生論を深める。さらには、数週間のインターンシップをとおして、仕事への理解を深め、自分の役割を見つける。

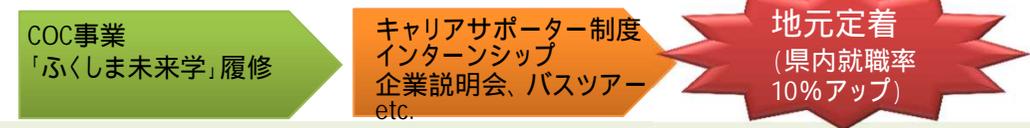
キャリア形成論 + 短期インターン
自分自身と向き合い、「学び」の主体を形成する。また、県中央会などと連携し短期間のインターンをとおして自分の労働・職業についてのイメージを膨らませ、自分の可能性を見つける。

共同開講 放射線教育（アイトープ総合センターと連携）

地域実践学習 むらの大学
ふくしま未来学入門
(企業と連携した授業プログラム)

事業協働機関（13機関）

福島大学（申請校）、桜の聖母短期大学、東日本国際大学、福島工業高等専門学校、福島県、福島商工会議所、郡山商工会議所、いわき商工会議所、会津若松商工会議所、福島県中小企業団体中央会、福島県商工会連合会、東邦銀行、福島民報社



多様な取組・既存の取組のブラッシュアップ
デジタルコンテンツによるe-learning、みらいバス、地元企業情報提供プログラム、学校ボランティア、朝カツ、ビジネスコンテスト、逆求人、新たな奨学金制度の検討 etc.

関係会議

ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成会議
(所掌事項) 事業の基本方針、事業計画、事業実績の評価、その他の事業実施に係る重要事項など

事業推進委員会
(所掌事項) 教育プログラムの開発、雇用創出へ向けた取り組み、若者の地元定着に向けた取り組み、その他の事業実施など

外部評価委員会
(所掌事項) 事業の点検及び評価、その他の必要な評価など

「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」 調書

ユニット4	うつくしまふくしま未来支援センターの継承と産官民学連携等の社会連携推進
概要	
<p>中期目標【 - 】</p> <p>中期計画【32】</p> <p>戦略性が高く意欲的だと考える理由</p> <p>(参考)平成27年度以前</p>	<p>地域と共に歩む知(地)の中核的創造拠点として、復興の過程にある福島県及び社会が抱える課題の解決、社会の活性化及びイノベーションに基づく産業の成長に積極的に貢献する。【目標12】</p> <p>復興の過程にある福島県など社会が抱える課題の解決に貢献するため、福島県をはじめとする自治体等と連携を深め、研究者の自治体への派遣・受け入れ交流や地域の復興人材の養成等の取組を継続強化し、本学が持つ知的資源とうつくしまふくしま未来支援センターの復興支援活動等で得た経験知を共有して、研究成果として広く社会に還元するとともに、さらに学内外の組織・機関と積極的に協働する。</p> <p>(A)・(C)東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う被害に関し、生起している事実を科学的に調査・研究するとともに、その事実に基づき被災地の推移を見通し、福島県をはじめとした自治体等との連携した復旧・復興支援を行うことにより、福島県内にある唯一の国立総合大学として積極的に役割を果たすものであるため。(文部科学省「平成23年度 大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備事業」)</p> <p>東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故は、様々な局面で被災者・被災地域の「分断と対立」を生んだ。うつくしまふくしま未来支援センターは、大学への信頼、大学の中立性を活かし、自治体、住民双方への支援を行い、これらの橋渡しを行うなどし、地域の復興支援を担うシンクタンクとして機能している。</p> <p>(A)の希少性については、世界初の地震と原発事故に見舞われた福島の地元の大学としての取組を行っている。</p> <p>(C)の重点的な資源の配分及び高い水準の達成目的については、独自に「うつくしまふくしま未来支援センター」を継続して設置して取組を進めていることや世界初の地震と原発事故に見舞われた福島の地元において復興人材の養成等のため取組を行っている。</p>

平成27年4月



うつくしまふくしま未来支援センターによる 地域の復旧・復興支援

文部科学省（東日本大震災復興特別会計分）
「大学等における地域復興のための
センター的機能の整備事業」
補助金措置期間：平成23～27年度
平成27年度措置額：107,186千円

【背景】

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の被害を除去し、災害に強い地域を創る方途を早急に提示することが求められる。

地域住民の生活と企業の生産活動を取り戻し、地域社会を再構築することが緊急に求められている。

【目的】

コミュニティ再生や地元産業の復興、子どもたちへの学習支援、環境復元、減災対策など、各学類の特徴を活かした活動をベースに、大学として組織的かつ迅速に対応する体制を整備するため、「**うつくしまふくしま未来支援センター(FURE)**」（平成23年4月）を設立し、**地域支援機能の強化**を図る。

生起している実態を科学的に調査・研究するとともに、事実に基づき被災地の状況の推移を見通し復旧・復興を長期に渡り支援する。

加えて、FUREを中心に国内外の関係機関と一層連携・協力すること等により、「**地域活性化の中核拠点**」としての使命を果たす。

FURE: Fukushima Future Center for Regional Revitalizationの略（フレ と呼び、フレ！フレ！と応援する意味を持つ）

【概要】

子ども・若者に関する取組

(写真 参照)

地域・産業復興計画支援に関する取組

(写真 参照)

環境復元に関する取組

(写真 参照)

(連携・協力)

- ・福島県及び県内自治体
- ・県内外を含む高等教育機関
- ・原子力研究開発機構
- ・フランス外務省
- ・日本赤十字社
- ・その他



県内外に散り散りになった子どもたち・保護者を集め、数年ぶりに地域のお祭りを開催する「同窓会事業」の様子(大熊町小学生の部)



職業の選択や進路に悩む若者たちに寄り添う「若者キャリアキャンパスカフェ」(相談窓口)の様子



復興ビジョン計画(案)を首長へ手交している様子(双葉町)



学生の力を活用し、福島県の教育旅行(修学旅行等)の回復を目指し作成した冊子



地域生産者と試験作付けを行う様子(伊達市)



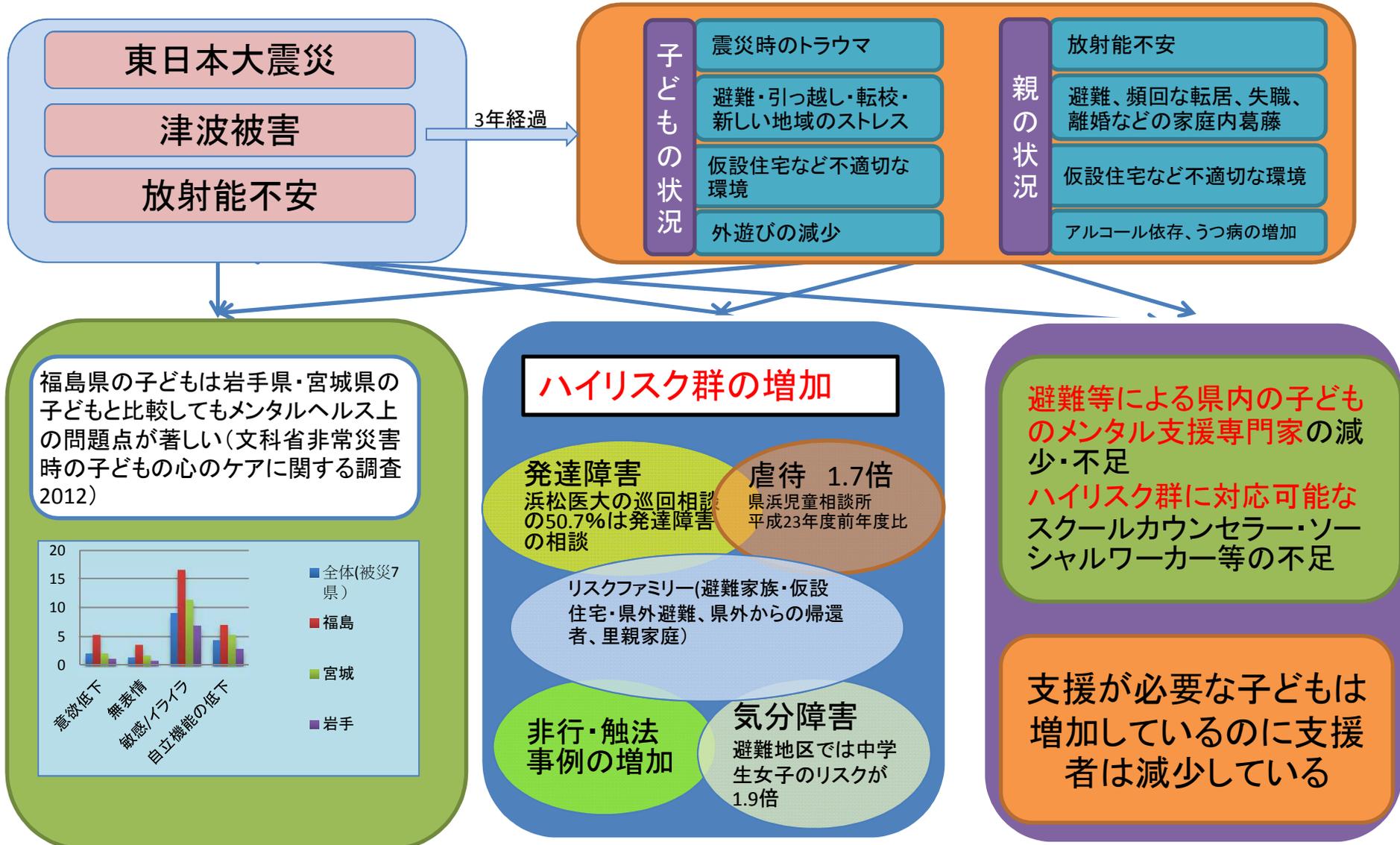
双葉郡内における土壌調査の様子

「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」 調書

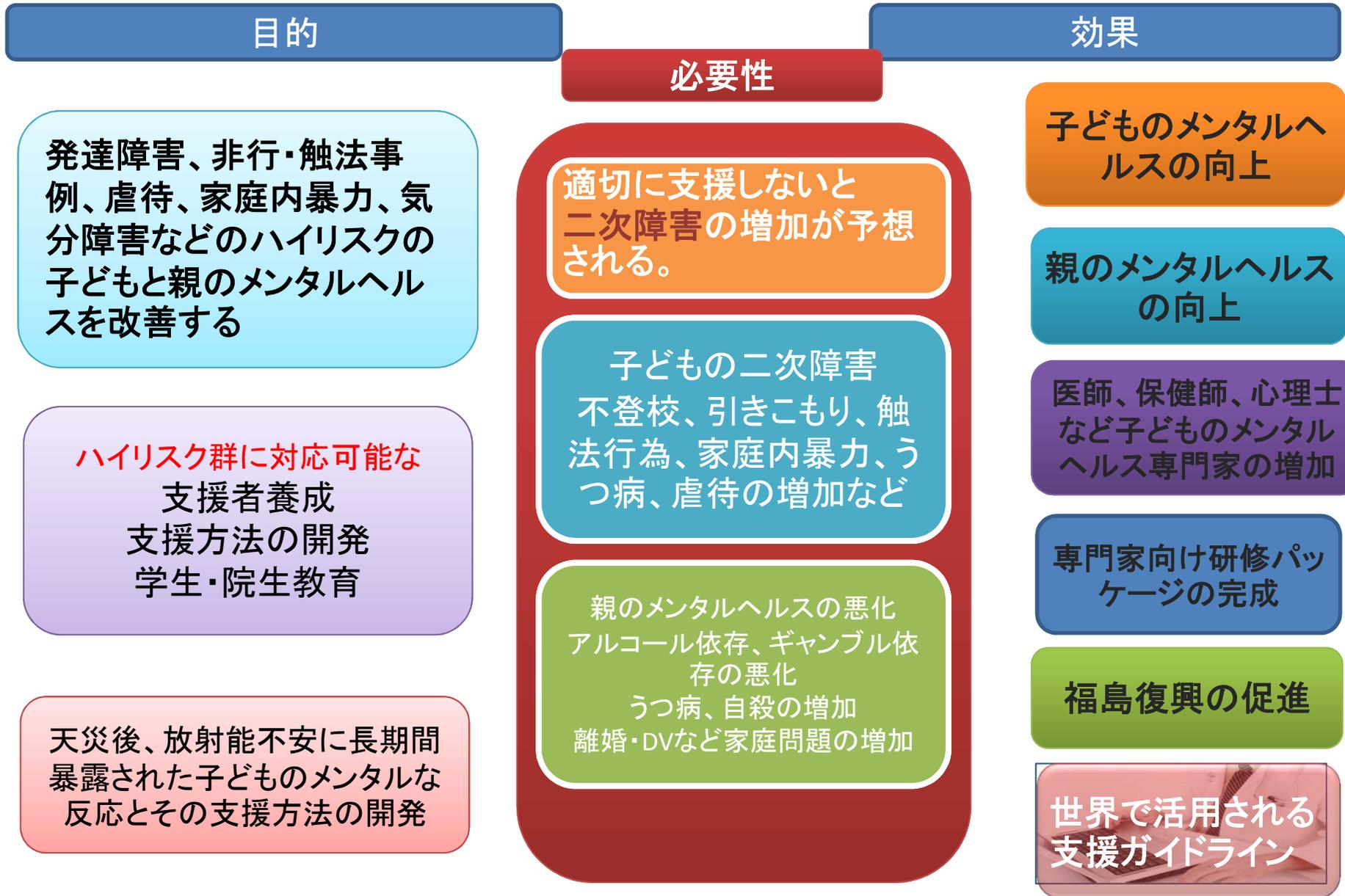
ユニット5	東日本大震災及び原発事故後の「ハイリスクな子どもと家庭」への支援
概要	
中期目標【 - 】	地域と共に歩む知(地)の中核的創造拠点として、復興の過程にある福島県及び社会が抱える課題の解決、社会の活性化及びイノベーションに基づく産業の成長に積極的に貢献する。【目標12】
中期計画【33】	福島県等との連携により、東日本大震災と原発事故後のメンタル面で特別なリスクを抱える子どもたちと家庭を対象に専門的な支援を行うとともに、調査・研究による支援方法の開発、支援者や支援活動をコーディネートする能力を持つ人材の育成を行う。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	(A)東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故後、福島県の子どもたちは、被災他県に比べ抑うつ度やイライラ度が高いなどメンタル面で特別のリスクを抱えており、不登校や児童虐待、問題行動の増加などに現れている。そのため高度な専門性を備えた人材によるメンタルヘルスケアに係る支援事業や支援方法の開発、支援を行う人材の育成が強く求められており、それを担うことができるのは本学をおいてほかにない。福島県にある唯一の国立総合大学として、これら長期的で緊急を要する課題に積極的にかかわり使命を果たすため。(文部科学省「平成26年度 子どものメンタルヘルス支援事業」)
(参考)平成27年度以前	

福島大学 子どものメンタルヘルス支援事業 ーハイリスクな子どもと家庭への支援の在り方ー

背景と課題



福島大学 子どものメンタルヘルス支援事業 ーハイリスクな子どもと家庭への支援の在り方ー



「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」 調書

ユニット6	グローバル人材育成の推進強化
概要	
中期目標【 - 】	復興過程にある地域の大学として、国際的な情報発信を行いながら、全学的に教育研究のグローバル化を推進する。【目標14】
中期計画【40】	積極的な派遣及び受入れのため、学習体系の整備や特徴ある教育プログラムの提供に加えて、入試情報や就職情報の提供など学生のニーズを踏まえた方策を実施する。これにより平成32年3月を目途に、派遣留学生数及び受入れ留学生数（短期も含む）を、平成26年度実績の2倍程度へ拡大させる。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	<p>(B)東日本大震災及び原子力災害への不安は、本学のグローバル化にも大きく影響した。特に、震災前まで百数十名(例:平成22年5月1日現在172名)であった留学生の受け入れが、震災及び原発事故の影響により71名(平成26年5月1日現在)まで激減している。原発事故の収束の見通しが必ずしも明確でなく、また震災からの復興が道半ばの現段階において、留学生(短期を含む)の受入れ数を2倍にするという高い数値を目指す計画であるため。</p> <p>また、これまで留学志向が必ずしも高くなかった本学の日本人学生の意識を転換させ、派遣についても2倍という高い数値目標を設定している。そのため、英語力強化などカリキュラムの整備を進める。(文部科学省「平成27年度 大学の世界展開力強化事業「経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成」)</p>
(参考)平成27年度以前	

「戦略性が高く、意欲的な目標・計画」 調書

ユニット7	農学系人材養成組織の設置
概要	
中期目標【 - 】	社会の変化とニーズに対応して、本学の強みや特色を発揮し社会的役割を実現するための教育研究組織を確立する。【目標20】
中期計画【53】	東日本大震災と原発事故後、食と農に係る安全への問題を踏まえ、福島県民及び農業団体からの要請に対応して農学系の人材養成の在り方について調査し、平成30年度前後を目途に、人材養成組織を設置する。
戦略性が高く意欲的だと考える理由	(A)・(C)東北地方において唯一「農学部」がなく、かつ、東日本大震災と原子力災害により農業が甚大な被害を受けた福島県に存する国立大学として、地域の要請を踏まえ、農業分野における早期復興を実現するとともに、復興の担い手となる人材育成を行う組織の設置を目指すものであるため。(文部科学省「平成27年度 福島に望まれる農学系人材の養成機能に係る調査」)
(参考)平成27年度以前	

平成27年4月



福島大学に望まれる農学系人材の養成機能に係る調査

- 福島が育む食・農資源マネジメント -

目的

福島県は、平成23年3月11日の東日本大震災と津波、東京電力第一原子力発電所事故後の放射性物質放出により壊滅的な被害に遭った。福島大学は、原子力災害被災市町村のニーズをもとに農林業の早期復興を実現するとともに、それを担う高度専門人材を養成する。

福島大学は、平成23年4月に支援拠点(うつくしまふくしま未来支援センター)、平成25年4月に社会人教育プログラム(ふくしま未来食・農教育プログラム)、平成25年7月に研究拠点(環境放射能研究所)を整備し、これらの活動成果などを踏まえ農学系人材養成組織の設置をめざす。

